

「社会保障・税一体改革」をやめさせ、応能負担で社会保障の拡充を！

ほっかいどうの社会保障

2012年4月25日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648

FAX:758-4666

「餓死」「孤立死」をなくせ！ 札幌で5/15-17 全国現地調査

現地「打ち合わせ」行われる

弁護士などが講演

全国的に餓死、孤立死が頻発する中、生活保護問題対策全国会議、全国公的扶助研究会（公扶研）、全国生活保護裁判連絡会議の3団体で、全国「餓死」「孤立死」問題調査団が結成されました（3月12日結成・団長 井上英夫・金沢大学教授）。会では、「餓死・孤立死」の起きた自治体に対して公開質問状を送付するなどの調査活動を始めていますが、1月20日に発覚した40代姉妹（妹は知的障害のある方）死亡事件が起きた札幌市での現地調査を5月15日（火）～17日（木）の日程で行います（主な日程は別紙の通り）。



15日(火) 学習集会（夕・場所調整中）

- ・姉妹死亡事件とその後
- ・生活保護をめぐる情勢

16日(水) 白石区と懇談

生活保護利用者と懇談

* 電話相談（日中）

17日(木) 札幌市訪問

記者発表（調査結果など）

提言発表

4月25日、札幌市内で、現地の団体の代表や個人、約30人が参加して「打ち合わせ」が行われました。生活保護問題対策全国会議事務局長の小久保哲郎弁護士が「生活保護制度をめぐる近時の動向」と題して講演し、公的扶助研究会会長で花園大学の吉永純教授から、現地調査の予定と当日予定している「餓死・孤立死根絶のために提言（素案）」も報告されました。「東京都港区では、一人暮らしの高齢者の中から、介護保険や区の福祉サービスの認定は受けているが利用がない方、生活保護を利用していない方、後期高齢者で1年以上未受診者、ライフライン停止などの緊急性のある方を対象に、今年4月から、区を5地区に分け、各2名の要員を配

置して、必要な制度につないで、孤立死の予防活動をはじめたそうです」

道生連の三浦誠一会長からは「札幌市の生活保護の現状とたたかい」について報告され、道社保協で進めている「道内の各市の福祉事務所の生活保護行政の状況調査」も情報提供しました。

尚、調査団の役員に、現地の細川久美子氏（全生連副会長）や木下武徳北星大学准教授も加わっています。当日は自立生活サポートセンターもやい、全生連などの代表、雨宮処凛さん（姉妹と同郷の滝川市出身）も参加するそうです。

苫小牧市 札幌白石区姉妹孤立死事件を考える学習会

4月12日、苫小牧社保協主催の「札幌白石区姉妹孤独死事件を考える学習会」が苫小牧病院内で開かれました。佐藤宏和道生連事務局長を講師に、病院・地域から約40人が参加しました。学習会では、生活保護制度のこと、札幌市の生活保護行政の問題点の指摘、姉妹が3度にわたり役所に相談していたにもかかわらずなぜ孤独死してしまったのか等、分かりやすくお話ししていただきました。

「孤独死対策として市と北電等の事業所と話し合いが持たれているが上手くいってないように聞くがどうなのか」等の質問がありました。

また、「この事件のことを知れば知るほど切なくなる」といった感想が出されました。「社会保障と税の一体改革」が叫ばれるなか、権利としての社会保障を守り充実させて、姉妹の死を無駄にしない取り組みを強めていかなければと、参加者が気持ちを新たにしました学習会でした。（北海道勤医協本部組織広報部 「共同デスク」より）

孤立死事件問題では、釧路でも4月19日に学習会が行われています。



札幌市 「知的障がいのある方に対する現況調査」の結果を発表

目的：再発防止のため、知的障がいのある方の生活状況、民生委員への情報提供の可否等の調査

対象：療育手帳の交付を受けている方のうち、公的な障がい福祉制度の支給を受けていない18歳以上の在宅生活者が対象(1188人) 1090件(92%)回収

調査結果の概要は <http://www.city.sapporo.jp/shogaifukushi/genkyouchousa/index.html>